



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 村上 雅治 TEL 03(3443)3711  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	192,629	8.8	5,885	△82.8	11,626	△64.4	9,138	△34.0	9,071	△33.5	12,238	△57.9
2022年12月期	177,109	5.6	34,222	995.1	32,682	726.9	13,847	-	13,639	-	29,060	286.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年12月期	137.09		136.91		7.6	4.0			3.1	
2022年12月期	195.23		195.00		13.2	11.2			19.3	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 621百万円 2022年12月期 237百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	296,228		126,288		124,426	42.0		1,878.81		
2022年12月期	286,602		115,764		114,227	39.9		1,725.26		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	14,245		△9,225		△14,551		32,304	
2022年12月期	8,384		76,762		△68,683		48,462	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年12月期	-	12.50	-	12.50	25.00	1,717	12.8	1.7
2023年12月期	-	12.50	-	15.00	27.50	1,820	20.1	1.5
2024年12月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		32.0	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	101,000	15.8	600	-	900	△83.5	700	△81.9	10.58	
通期	213,000	10.6	9,000	52.9	9,100	△21.7	6,200	△31.7	93.69	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積もりの変更：無

(注) 詳細は、決算短信 添付資料17ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	69,175,664株	2022年12月期	74,286,464株
2023年12月期	2,992,700株	2022年12月期	8,124,789株
2023年12月期	66,176,269株	2022年12月期	69,860,242株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	106,377	15.6	△1,175	-	70,195	-	52,870	-
2022年12月期	92,004	1.4	△11,534	-	△11,812	-	△8,591	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	798.94	797.92
2022年12月期	△122.97	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	219,272	107,819	49.1	1,627.88
2022年12月期	249,183	54,981	22.0	829.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 107,738百万円 2022年12月期 54,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ③「Nikkiso 2025 フェーズ2」及び次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 決算成績の概況

2020年のコロナ禍以降、ビジネスモデルの見直し、サプライチェーンの再構築、従業員の働き方など、当社が対処すべき経営課題は大きく変化してきました。なかでも、2022年にインダストリアル事業の中核であったLEWA社およびGeveke社の全株式を譲渡したことは、脱炭素社会の構築と新エネルギーへの転換を実現するための機器メーカーという新しい日機装が目指す会社の骨組を形作るうえで重要な一歩となりました。当社は、こうした環境の変化や経営課題に対応するとともに、「ものづくりで、社会の進化を支え続ける」という当社の存在意義に立ち返り、中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」（対象期間：2023年～2025年）（以下、中計フェーズ2）を策定しました。中計フェーズ2は、脱炭素関連の新市場拡大など長期的に目指す姿からバックキャストして策定しており、この3ヵ年を2025年以降の本格的成長に向けて経営基盤を固める期間と位置付け、スタートしています。

中計フェーズ2の初年度となる2023年の世界経済は、COVID-19収束後の経済活動の正常化が進み景気回復への期待が高まったものの、ウクライナ情勢不安の長期化、世界的な物価高、米中の緊張状態等の地政学リスク、中国経済の回復の減速、円安の進行等で、先行き不透明な状況が続きました。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG、次世代エネルギー関連市場では、中長期的なエネルギー確保、低・脱炭素化の動きが本格化し、将来の設備投資需要につながっています。そのようななか、当期の低・脱炭素関連の売上収益は過去最大となりました。水素航空機向け液化水素ポンプの実液試験、火力発電向け液体アンモニア用ポンプ開発など次世代エネルギー関連の技術開発を強化しており、グローバルな生産体制の構築と併せて、脱炭素関連の事業ポートフォリオへの移行を推し進めています。航空機市場では、コロナ禍以降の需要減退によって壊滅状態となったサプライチェーンの再構築に時間を要してきましたが、2024年以降、航空機産業全体の生産量も本格的に回復すると見られています。ベトナム・ハノイ工場でのエアバス製小型機 A220向け新規部品の生産準備や次世代交通手段eVTOL、商業用小型人工衛星分野の取り組みなど、収益基盤安定化に向けた事業領域の拡大を進めています。メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内需要は堅調に推移、海外は中国が引き続き好調に推移しました。米国市場進出に向けた血液透析装置の販売許可取得の準備とともに業務効率化や血液回路の型式数削減による生産コスト低減など収益構造の立て直しを進めています。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、受注高 198,501百万円（前年同期比3.3%減）、売上収益 192,629百万円（同8.8%増）、営業利益 5,885百万円（同82.8%減）、税引前利益 11,626百万円（同64.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 9,071百万円（同33.5%減）となりました。

なお、2022年12月期の当社グループ業績には、2022年8月から連結対象外となったLEWA社およびGeveke社の業績および株式譲渡益を含んでおり、それらを除くと、当連結会計年度の受注高、売上収益、営業利益は対前年同期比で大きく増加しています。

また、2023年12月期の通期業績予想からの収益良化は、主に本業の好転による営業利益の改善に加えて、為替差益の増加、税金費用の軽減によるものです。

## ② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	205,175	198,501	△6,673	△3.3%
工業部門	126,967	116,629	△10,337	△8.1%
インダストリアル事業	112,831	99,285	△13,545	△12.0%
航空宇宙事業	11,997	15,492	+3,495	+29.1%
医療部門	78,737	82,199	+3,461	+4.4%
売上収益	177,109	192,629	+15,519	+8.8%
工業部門	102,383	109,059	+6,675	+6.5%
インダストリアル事業	88,299	91,398	+3,099	+3.5%
航空宇宙事業	11,956	15,816	+3,860	+32.3%
医療部門	75,243	83,864	+8,620	+11.5%
セグメント利益	34,222	5,885	△28,336	△82.8%
工業部門	2,923	4,745	+1,821	+62.3%
インダストリアル事業	3,819	4,307	+488	+12.8%
航空宇宙事業	△529	271	+800	—
医療部門	△1,056	5,637	+6,694	—
調整額(全社費用等)	32,056	△4,609	△36,666	—
税引前利益	32,682	11,626	△21,055	△64.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,639	9,071	△4,567	△33.5%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

※ インダストリアル事業の各金額欄(2022年12月期実績)には、2022年8月から連結対象外となったLEWA/Geveke社の受注額19,215百万円、売上収益24,704百万円、セグメント利益3,283百万円を含んでいます(内部取引控除前の金額)。

※ セグメント利益の「調整額(全社費用等)」欄(2022年12月期実績)には、LEWA/Geveke社の株式譲渡益36,882百万円を含んでいます。

## 《事業セグメント別の事業環境と業績概況》

事業	主要製品	2023年12月期の 事業・受注環境	2023年12月期の 業績概況
インダストリアル 事業	産業用ポンプ・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連の需要は減少するも、中東・アジアを中心とした化学プラント関連の需要が堅調に推移。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産数量の増加、原材料・部品価格上昇に対する製品値上げなどが奏功し増収、収益性は回復基調。</li> </ul>
	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG市場は、エネルギー確保や低・脱炭素化に向けた需要が活況で、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きがあり、受注高は前年同期を上回る。</li> <li>水素、アンモニア等の次世代エネルギー関連市場は、実証実験投資含めた活発な動きが継続。</li> <li>前年は米国、韓国の水素ステーション向けの大型受注があり、受注高は前年同期を下回る。</li> </ul>	<p>主要プレイヤーであるClean Energy &amp; Industrial Gas グループ（以下、CE&amp;IGグループ）では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>韓国・中国におけるLNG燃料船向け燃料供給装置の生産を当第1四半期から開始、また水素ステーション事業の売上実現に伴い、売上収益は大きく増加。</li> <li>収益面では、人件費上昇、体制整備等の固定費増加に加え、原材料・部品価格の高騰や急激な受注に対応するための生産コストが増加するも、増収効果で収益性は改善。</li> </ul>
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体需要低迷の影響で電子部品市場は設備投資が減速、調整局面が続く、受注高は前年同期を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期の受注残遂行と価格適正化の取組みが奏功し、前年から増収・増益。</li> </ul>
航空宇宙 事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）成形品	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機需要の回復に伴い、航空機メーカーは機体の増産を進めている。増産にはコロナ禍で寸断した航空機産業全体のサプライチェーンの再構築が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機産業のサプライチェーン再構築は想定より遅れてはいるものの、主力製品のカスケードをはじめ、ベトナム ハノイ工場での生産の中・大型機部品等の出荷も回復基調。</li> <li>原材料価格の高騰影響があるも、数量増と段階的な製品値上げによる採算性改善で、営業利益は黒字化。</li> </ul>

メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血液透析装置および消耗品の国内需要は堅調</li> <li>・海外では中国市場の引き合いが好調を継続。現地生産機種のリニアップを刷新し、自動化やモニタリング機能を強化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血液透析装置の国内販売は、原材料・部品調達が想定より早く改善、前年からの受注残も含めて生産・出荷が進み増収。海外販売は、中国、タイなどのアジア市場が牽引する形で増収。</li> <li>・原材料・部品価格高騰影響は前年から一部継続するも、血液透析装置および消耗品の販売増と販売価格の適正化による増収などにより大幅な増益。</li> </ul>
	CRRT（急性血液浄化療法）関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力の中国市場での需要は堅調に推移しているものの、一時的に受注は減少。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力の中国市場の減収と装置の海外規制対応等の経費増加により減益。</li> </ul>

## ③「Nikkiso 2025 フェーズ2」及び次期の見通し

当社は中計フェーズ2の最終年度である2025年12月期に、売上収益2,100億円、営業利益140億円(営業利益率6.7%)の達成を目指しています。

その中間年度となる2024年12月期には、インダストリアル事業は、LNGや水素関連の投資が引き続き拡大する見通しで、増収・増益を見込みます。LEWA・Geveke社の株式譲渡後、低・脱炭素中心の事業ポートフォリオへの転換を早期に実現、CE&IGグループを中心に事業規模は拡大基調にあり、中計フェーズ2で掲げる売上収益目標に手が届く水準にあります。一方、収益性の改善は進んでいるもののまだ道半ばにあります。受注採算を重視し、事業運営の効率化、生産数量の増加による収益力の向上を図ることで、事業の成長過程における人件費や先行経費の増加を吸収していきます。航空宇宙事業は、産業全体のサプライチェーンの再構築に想定より時間を要してきましたが、2024年から航空機生産量も本格的に回復するとみられています。また、新規受注部品の出荷開始によるベトナム工場の稼働回復に伴い、収益性の本格的な改善を見込みます。メディカル事業は、血液透析装置需要は国内外で引き続き堅調に推移すると見込んでおり、装置販売の増収を目指します。一方、収益面では、米国市場向け血液透析装置の販売許認可取得に係る経費や研究開発関連費用の増加の影響もあり前年並みの営業利益に留まる見込みです。抜本的な収益力の改善に向けて、主力である血液透析事業以外の周辺事業の見極めによる最適な事業ポートフォリオの構築も併せて検討を進めていきます。

当社を取り巻く事業環境が目まぐるしく変化している今日、長期ビジョンを見据え、それを実現していくために、2024年12月期を当社グループの長期的な成長の礎を築く重要な年として経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえて、次期の業績見通しについては、以下のとおり予想しています。

なお、2023年12月期は大幅な円安の進行により為替差益を約49億円計上しましたが、次期業績見通しにおいては為替差損益を見込んでおりません。

(単位：億円)

	2023年12月期 実績	2024年12月期 業績見通し	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	1,985	2,240	+254	+12.9%
売上収益	1,926	2,130	+203	+10.6%
営業利益	58 (営業利益率 3.1%)	90 (営業利益率 4.2%)	+31	+52.9%
税引前利益	116	91	△25	△21.7%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	90	62	△28	△31.7%

※次期業績見通しの前提としている為替レートは、140円/米ドル、150円/ユーロです。



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は296,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,626百万円増加しました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は169,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ897百万円減少しました。借入金及び繰延税金負債は減少したものの、未払法人所得税等が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の資本合計は126,288百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,524百万円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+14,245百万円となりました。これは主に税引前利益の計上、減価償却費及び償却費の計上並びに契約負債の増加による増加要因があった一方、営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加による減少要因があったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,225百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△14,551百万円となりました。借入金の返済による支出が借入による収入を上回ったことが主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて16,158百万円減少し、32,304百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.8	39.9	42.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.2	21.9	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.0	10.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	7.9	18.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け内部留保を適正に再投資に振り向けます。

中期経営計画「Nikkiso2025」では、事業収益力の改善、財務健全性と資本効率性を前提とし、2025年の総還元性向35%を目安として、株主還元の安定的向上に取り組んでいます。

上記の基本方針等に基づき、当期の期末配当金は、2022年8月にLEWA GmbH および Geveke B.V社の株式を譲渡して以降、インダストリアル事業では、低・脱炭素中心の事業ポートフォリオへの転換を早期に実現し、事業規模は株式譲渡前の水準を上回る見込みとなるほか、主力事業の収益力改善にも大きな手応えが見えてきたこと等を踏まえ、1株当たり15円としました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり27円50銭となります。また、次期の配当については、1株当たり30円の年間配当金を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とともに、グループ内の財務報告基準の統一による経営管理の精度向上を目的として、2017年12月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,462	32,304
営業債権及びその他の債権	53,628	62,674
その他の短期金融資産	343	583
棚卸資産	49,100	56,470
未収還付法人所得税	726	660
その他の流動資産	5,694	7,956
流動資産合計	157,955	160,650
非流動資産		
有形固定資産	50,971	53,598
のれん及び無形資産	33,785	36,509
使用権資産	16,418	17,389
持分法で会計処理されている投資	3,600	5,140
長期金融資産	20,423	19,860
繰延税金資産	2,792	2,406
その他の非流動資産	653	674
非流動資産合計	128,646	135,578
資産合計	286,602	296,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	10,835	16,482
営業債務及びその他の債務	29,138	29,154
リース負債	2,607	2,666
その他の短期金融負債	637	677
未払法人所得税等	1,550	19,926
引当金	937	1,345
その他の流動負債	25,528	31,442
流動負債合計	71,235	101,696
非流動負債		
長期借入金	63,193	48,302
リース負債	12,702	13,601
その他の長期金融負債	13	27
退職給付に係る負債	2,340	1,599
引当金	1,863	2,143
繰延税金負債	19,395	2,487
その他の非流動負債	93	81
非流動負債合計	99,602	68,243
負債合計	170,837	169,940
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,969	6,113
自己株式	△7,491	△2,753
その他の資本の構成要素	22,503	24,797
利益剰余金	81,702	89,724
親会社の所有者に帰属する持分	114,227	124,426
非支配持分	1,537	1,862
資本合計	115,764	126,288
負債及び資本合計	286,602	296,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	177,109	192,629
売上原価	△131,465	△141,666
売上総利益	45,643	50,963
販売費及び一般管理費	△49,100	△46,400
その他の収益	38,260	1,446
その他の費用	△581	△124
営業利益	34,222	5,885
金融収益	868	5,894
金融費用	△2,645	△775
持分法による投資損益(△は損失)	237	621
税引前利益	32,682	11,626
法人所得税費用	△18,835	△2,488
当期利益	13,847	9,138
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,639	9,071
非支配持分	208	66
当期利益	13,847	9,138
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	195.23	137.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	195.00	136.91

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	13,847	9,138
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,048	△695
確定給付制度の再測定	20	576
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
合計	1,070	△114
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,306	2,900
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	581	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	254	317
合計	14,142	3,215
税引後その他の包括利益	15,213	3,100
当期包括利益	29,060	12,238
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	28,637	11,971
非支配持分に帰属	423	267
当期包括利益	29,060	12,238

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日	6,544	10,976	△2,495	5,524	—	2,631
当期利益						
その他の包括利益				1,049	20	13,346
当期包括利益合計	—	—	—	1,049	20	13,346
自己株式の取得			△5,016			
自己株式の処分		0	2			
配当金						
株式に基づく報酬取引		△7	18			
子会社の支配喪失に伴う変動						
利益剰余金への振替				△136	△20	
所有者との取引額等合計	—	△7	△4,996	△136	△20	—
2022年12月31日	6,544	10,969	△7,491	6,437	—	15,977
当期利益						
その他の包括利益				△691	576	3,072
当期包括利益合計	—	—	—	△691	576	3,072
自己株式の取得			△0			
自己株式の消却		△4,718	4,718			
配当金						
株式に基づく報酬取引		△0	20			
子会社に対する所有持分の変動		△137				
利益剰余金への振替				△27	△576	
所有者との取引額等合計	—	△4,856	4,738	△27	△576	—
2023年12月31日	6,544	6,113	△2,753	5,717	—	19,049

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2022年1月1日	△492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199
当期利益			13,639	13,639	208	13,847
その他の包括利益	581	14,998		14,998	215	15,213
当期包括利益合計	581	14,998	13,639	28,637	423	29,060
自己株式の取得				△5,016		△5,016
自己株式の処分				3		3
配当金			△1,603	△1,603	△74	△1,677
株式に基づく報酬取引				10		10
子会社の支配喪失に伴う変動					△814	△814
利益剰余金への振替		△157	157	—		—
所有者との取引額等合計	—	△157	△1,445	△6,606	△888	△7,495
2022年12月31日	88	22,503	81,702	114,227	1,537	115,764
当期利益			9,071	9,071	66	9,138
その他の包括利益	△57	2,899		2,899	201	3,100
当期包括利益合計	△57	2,899	9,071	11,971	267	12,238
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の消却				—		—
配当金			△1,654	△1,654	△79	△1,733
株式に基づく報酬取引				19		19
子会社に対する所有持分の変動				△137	137	—
利益剰余金への振替		△604	604	—		—
所有者との取引額等合計	—	△604	△1,049	△1,772	57	△1,714
2023年12月31日	30	24,797	89,724	124,426	1,862	126,288



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	32,682	11,626
減価償却費及び償却費	9,817	10,451
受取利息及び受取配当金	△726	△834
支払利息	1,072	767
為替差損益(△は益)	3,028	4,032
持分法による投資損益(△は益)	△237	△621
有形固定資産の除売却損(△は益)	561	△67
関係会社株式売却損益(△は益)	△36,882	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,296	△7,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,085	△5,360
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,955	△2,087
契約負債の増減額(△は減少)	7,407	5,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	26
その他	1,824	△684
小計	10,217	16,066
利息及び配当金の受取額	1,188	956
利息の支払額	△1,066	△781
法人所得税の支払額	△2,400	△2,061
法人所得税の還付額	446	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,384	14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△25
定期預金の払戻による収入	84	0
有形固定資産の取得による支出	△7,248	△8,075
有形固定資産の売却による収入	377	734
無形資産の取得による支出	△478	△1,359
無形資産の売却による収入	0	0
資本性金融商品の売却による収入	422	401
関係会社株式の取得による支出	—	△915
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	83,611	—
短期貸付けによる支出	△10	△3
短期貸付金の回収による収入	10	5
その他	—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,762	△9,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,876	2,167
短期借入金の返済による支出	△55,604	△3,011
リース負債の返済による支出	△3,231	△3,302
長期借入れによる収入	12	—
長期借入金の返済による支出	△33,042	△8,669
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5,016	△0
配当金の支払額	△1,603	△1,654
非支配持分への配当金の支払額	△74	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,683	△14,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,971	△6,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,435	△16,158
現金及び現金同等物の期首残高	29,027	48,462
現金及び現金同等物の期末残高	48,462	32,304

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税	国際的な税制改革—第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、第2の柱モデルルールについては関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループは当該例外規定を遡及して適用しているため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

当社グループでは、第2の柱モデルルールに基づき翌年度（2024年度）はIncome Inclusion Rule（以下、IIR）の適用が開始されるNIKKISO Europe GmbHが中間親会社としてその傘下の会社を対象としてIIRによる申告・納税、Global Anti-Base Erosion（以下、GloBE）情報申告を行います。2025年度以降は、日本法令に基づき最終親会社である当社が当社グループ全社を対象として日本においてIIRによる申告・納税、GloBE情報申告を行います。

なお、Undertaxed Payment Rule（以下、UTPR）については、2024年度において当社グループの会社が所在する国での適用は無く、2025年度以降は当社による全社を対象としたIIRに基づく申告・納税が可能であるため、UTPRによる申告・納税は想定しておりません。当該税制の影響を受ける可能性があるのは一部の在外子会社所在国ですが、当連結会計年度末における利益等の連結財務諸表数値を基礎として仮定しても、与える影響は軽微であると評価しています。

改正税制が発効していた場合に当社グループの業績に与えたであろう実際の影響額とは異なっている可能性があり、当社グループは第2の柱モデルルールが将来の財政状態及び経営成績に及ぼす影響の評価を継続しています。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

## (工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ、ACD製液化ガス用ポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、及び温水ラミネータ等の電子部品製造装置の販売及びメンテナンス。各種民間航空機向け炭素繊維強化樹脂成形品の製造及び販売。深紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

## (医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及びCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置、空間除菌消臭装置、オゾン水手洗い装置、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスなどの製造、販売及びメンテナンス。

なお、前連結会計年度において、当社の工業部門の連結子会社であったLEWA GmbH及びGeveke B. V. の全株式を譲渡しました。異動する子会社にはLEWA GmbHの子会社16社及びGeveke B. V. の子会社6社を含みます。

## (2) セグメント収益及び業績

報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	101,870	75,239	177,109	—	177,109
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	512	4	517	△517	—
計	102,383	75,243	177,627	△517	177,109
セグメント利益	2,923	△1,056	1,866	32,355	34,222
その他の項目					
金融収益					868
金融費用					△2,645
持分法による投資損益 (△は損失)					237
税引前利益					32,682
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	4,959	3,193	8,152	1,665	9,817

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△4,825百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、298百万円はセグメント間取引消去で、36,882百万円は関係会社株式売却益です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	108,765	83,864	192,629	—	192,629
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	293	0	293	△293	—
計	109,059	83,864	192,923	△293	192,629
セグメント利益	4,745	5,637	10,382	△4,496	5,885
その他の項目					
金融収益					5,894
金融費用					△775
持分法による投資損益 (△は損失)					621
税引前利益					11,626
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	6,128	2,970	9,099	1,352	10,451

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△4,609百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、112百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

## (4) 地域別に関する情報

## ① 外部顧客に対する売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	61,945	67,534
アジア	51,680	61,787
北アメリカ	30,653	37,562
ヨーロッパ	26,045	15,102
その他	6,785	10,642
計	177,109	192,629

(注) 売上収益は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## ② 非流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	45,591	46,164
アジア	16,271	16,870
北アメリカ	38,804	41,849
ヨーロッパ	1,122	3,255
その他	40	32
計	101,829	108,172

(注) 非流動資産は当社グループの拠点の所在地を基礎として国又は地域に分類しており、金融商品及び繰延税金資産を含んでいません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益が連結売上収益の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,639	9,071
希薄化に伴う当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	13,639	9,071
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	69,860	66,176
希薄化に伴う普通株式増加数 (千株)		
ストック・オプションによる増加	84	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	69,944	66,260
基本的1株当たり当期利益 (円)	195.23	137.09
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	195.00	136.91
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。